

# 熊本地震における JHAT の活動と教訓

山家敏彦

日本災害時透析医療協働支援チーム/神奈川工科大学

key words : 災害, JHAT, 先遣隊, 支援, 受援

## 要 旨

JHAT は 2015 年 12 月に発足し、その半年を待たず熊本地震が発生した。JHAT 最初の活動となったが、通信手段が維持されていたことは、きわめて幸運であったと言える。また熊本県、九州地方における医療スタッフとの平時からの交流が共助に大きく寄与したと言える。各地域の災害対策に従い、必要に応じて災害訓練への参加や発災後の支援を行うことこそが、JHAT のあるべき姿であり、円滑な支援に繋がるものと考えらる。

## 1 はじめに

阪神淡路大震災（1995 年 1 月 17 日発災）、そして 16 年後の東日本大震災（2011 年 3 月 11 日発災）は、大規模災害における透析医療に対し多くの教訓を与え、その度毎に防災へのノウハウが蓄積されてきた。特に日本透析医会が運営する「災害時情報ネットワーク」は、きわめて大きな役割を果たし、被災地の状況把握には欠かせない情報共有ツールとして認識されるまでに至っている。

発災後は、情報の共有とともに支援態勢のあり方が最も重要な対応となる。平時の臨床現場においては、医師、看護師、臨床工学技士などによるチーム医療が実践されて久しいが、災害支援においても必要であることは、容易に考えられる。日本災害時透析医療協働支援チーム（Japan Hemodialysis Assistance Team in

disaster, 以下 JHAT と略す）は、被災地の医療者を支援する多職種からなる災害支援活動を行う組織として発足した。

本稿では、発足の経緯と最初の出勤となった熊本地震支援活動について報告する。

## 2 JHAT 発足の経緯

JHAT の発足には、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下 3.11）における様々な個人、団体の支援活動を振り返るところから始まる。当時から、すでに日本透析医会災害時情報ネットワークによる災害時情報伝達が迅速な支援活動に大きく寄与したことは、誰もが認めるところであろう。しかし、支援活動の実際、特に透析医療における災害時の対応は、職種、団体の垣根を越え、透析医療に関わる職種すべてが情報を共有し協力しあうことが重要と考えるが、その体制は、整備されていなかった。

3.11 から約 4 年が経過し、様々な学術集会において災害対策への啓蒙、啓発が行われてきたが、職種、団体が一つになり問題解決に当たるまでには至らなかった。そこで、(公社)日本透析医会、(公社)日本臨床工学技士会、(一社)日本腎不全看護学会、(一社)日本血液浄化技術学会の 4 団体が「日本災害時透析医療協働支援チーム」として災害支援活動を行っていくこととし 2015 年 12 月 9 日に発足した。本部事務局は、神奈川県厚木市の神奈川工科大学におかれている。各団体からは、JHAT の運営担当者が出され事務局の運

営にあたっており、おもに事務局会議において JHAT の意思決定が行われている。

### 3 JHAT 活動の意義と骨子

JHAT の特徴は、被災地における主に透析医療従事者への支援を行うところにある。被災現場では、混乱する診療の中で患者への対応を最優先とし、医療スタッフは昼夜を問わず診療にあたっている。医療スタッフとはいえ被災者である場合が多く、診療優先の立場から、自身の生活物資の調達がきわめて困難な状況に至る。このような状況により医療スタッフが疲弊すれば、診療にも大きな支障を生じ、患者の命さえも失うことになりかねない。これらの状況を回避するためには、メディカルスタッフ、医療施設に特化した支援物資、医療支援ボランティアの供給が必須との考えはご

く自然であり、被災現場においては、周囲の状況を判断し柔軟な支援活動を行うべきとすることも当然である。

JHAT の活動骨子を表 1 に、活動の流れを図 1 に示した。発災後、災害の程度により JHAT 活動の開始が宣言され、先遣隊は、被災地に入る。先遣隊は、被災地の地理に詳しい非被災地から出勤し、情報コーディネーターなどから被災状況、支援物資、業務支援派遣などに関する情報収集活動を行なう。

JHAT では、活動を行う主たる手段として、全国的に網羅され高い完成度に達している日本透析医会災害時情報ネットワークの他、LINE などの SNS (Social Networking Service) を活用しつつ、被災地の医療スタッフとコンタクトをとることによる現認であると考えられる。支援物資供給センターの設置も JHAT の主要な

表 1 JHAT の活動骨子

- ・日本透析医会災害時情報ネットワークによる災害時情報伝達システムによる情報を最大限に活用
- ・事務局は、発災 4 団体および協力団体の出向者による運営
- ・災害時における情報収集活動は、情報コーディネーター、先遣隊などによる被災地の直接調査（現認）を重視
- ・業務支援募集、登録、派遣、教育
- ・JHAT 隊員として、氏名、職種、所属を明示した支援活動

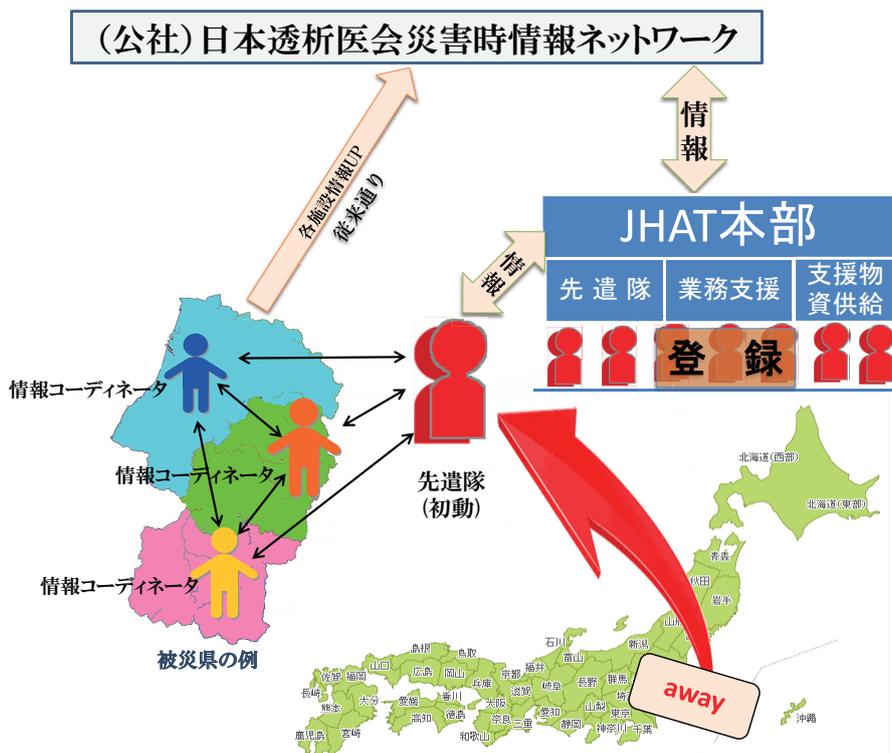


図 1 JHAT 活動の流れ

活動であり、現在、日本臨床工学技士会（東京都）、神奈川工科大学（神奈川県）および神戸市内を設置予定地としているが、東南海、南海地震などを想定した全国数カ所の候補地を検討している。

#### 4 熊本地震での活動報告

##### 4-1 活動開始

本年4月14日より発生したJHATの主な活動経過は表2の通りである。テレビ報道による発災認識後、熊本県の情報コーディネーターへの情報提供の呼びかけ、日本透析医会災害時情報ネットワーク、JHAT事務局員、報道関連などによる情報収集を開始した。翌日までは、透析施設の被災程度として甚大さを想像させるものではなかったが、16日に本震災が発生したところで、脆弱化した施設の被害が拡大したためJHATの活動開始を宣言、支援活動開始となった。

表2 熊本地震活動経過

2016年4月14日	21時26分前震 →報道注視、LINE情報他、 医会ネットワーク情報収集開始
16日	1時25分本震 JHAT活動開始宣言
17日	支援物資供給センター設置 業務支援募集開始
18日	第一陣先遣隊、業務支援派遣、物資 供給センター稼働開始
5月9日	支援物資供給センター閉鎖
14日	業務支援終了

##### 4-2 支援物資供給センター

翌17日には、福岡県久留米市に支援物資供給センター設置を決定した。今回の震災は、きわめて限局した地域であることから、被災地にできるだけ近いところまで物資を運び込むことが適切と判断、雪の聖母会聖マリア病院内に「支援物資供給センター」が設置され（図2）、同時に支援物資、ボランティアの募集が開始された。

4月18日には、第一陣の先遣隊、業務支援が被災地に入り、それぞれ情報収集、業務支援も開始された。支援物資供給センターの設置では、熊本県臨床工学技士会の災害時対応として支援物資供給の拠点3カ所が決められていたが、複数の拠点は混乱する可能性を懸念し、被災地における二次拠点として朝日野総合病院の1カ所のみにする事となった（図3）。このようなスムーズな協議は、平時からのコミュニケーションが活かされたものと考えられた。これらの物資配送は、九州地区のディーラー2社、および透析機器メーカーによりトラック、ドライバーが供出され多大な協力を得た。このような共助体制がきわめて円滑に行われたことを分析し、次への備えにすべきであろう。

支援物資供給センターは5月9日まで開設した。被災施設への直接の配送は、今回、熊本県臨床工学技士会のボランティアの方々が中心になり、JHATは、主に大量の物資を熊本に送り込む役割とした。今後も地域の支援方法や状況等に臨機応変に対応することが必要である。



図2 熊本地震における支援物資供給センターの設置

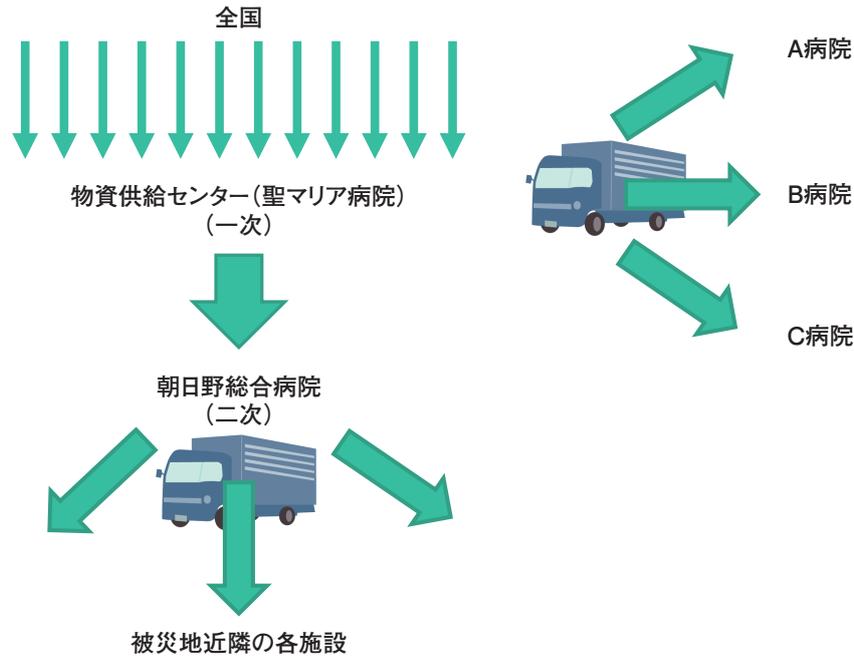


図3 支援物資配送の流れ

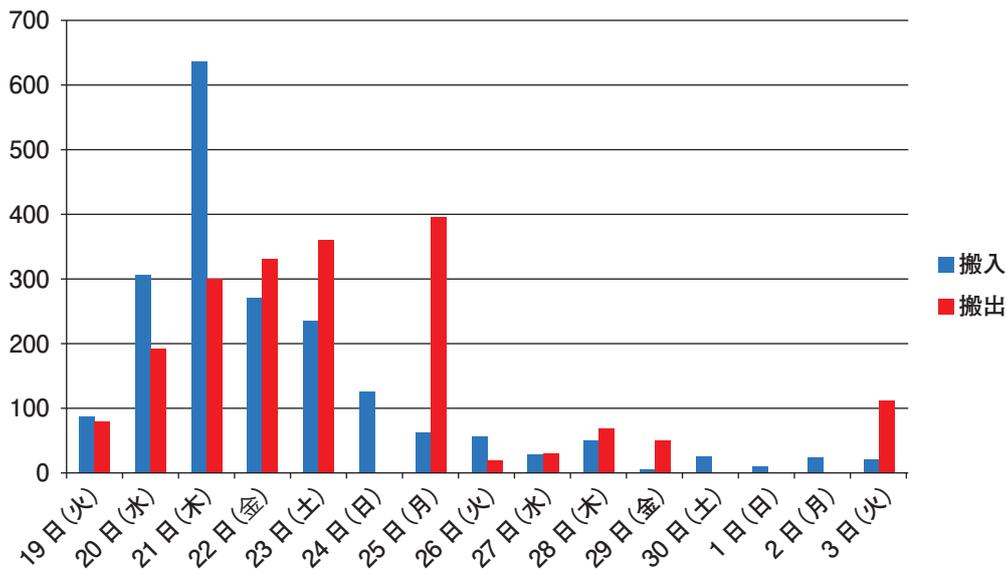


図4 支援物資の搬入・搬出量

支援物資センターにおける物資の搬入、搬出量を図4に示した。約2週間で集まった箱数は段ボールで1,949箱に上り、3・11と比較して短時間で大量の物資が流通した。このことは、かつての災害支援の経験により全国各地から迅速な支援が行われたものと考えられる。

#### 4-3 ボランティア

一部の施設では、最長5月14日まで業務支援が続けられた。支援物資供給センターには、のべ72名が

表3 医療支援ボランティア登録数と派遣者数 (4月18日～5月14日まで)

臨床工学技士：122名	} 合計 158名
看護師：36名	
派遣者数：37名	

ボランティアとして参加があり、物資の受け入れ、仕分けなどが行われた。業務支援の登録は158人であったが(表3)、実際に派遣したのは37名であった(表4)。技士の派遣が圧倒的に多いが、看護師の業務範囲の広さは、災害医療に幅広く貢献可能であり、支援、

表4 医療支援ボランティア派遣内訳  
(4月18日(月)~5月14日(土))

派遣先	人数
A 病院	9名
B 病院	2名
C 医院	13名
D クリニック	4名
E センター	5名
F 病院	2名
G クリニック	2名
合計	37名

受援の双方からの検討を要するものと思われた。

## 5 おわりに

熊本地震では、JHAT 組織後最初の活動であり、広報不足による認知不足や計画半ばの対応を余儀なくさ

れた。3.11における体験や教訓はどこまでいかされたか、熊本地震での問題点はなにかなど、さらに分析すべき課題は山積している。通信網の維持は、災害支援活動において最も確保すべき手段であるが、なによりも平時より顔の見える対面での交流が最も重要ではないかとの結論であることは、異論がないであろう。今後来るであろうさらなる大規模災害に向かって、強固な対策を講じていきたいと考える。

## 謝 辞

今回、JHAT の活動においては、活動の趣旨が十分に周知されていなかったことや、多くの方々のご協力により大過なく活動を終えることができたものとする。この紙面をお借りし、心より感謝申し上げます。